あきた市議会だより

No.141
平成23年
2月1日

図書館のおしごと体験で読み聞かせにチャレンジしました！（中央図書館明徳館）

11月臨時会・12月定例会の概要… 2～3P
秋田市行政の基本構想を変更
21年度一般会計・特別会計決算を認定
一　般　質　問………………………… 4～6P
決算特別委員会・常任委員会の審査から 7P
提出した意見書、請願・陳情の結果など 8P

発行／秋田市議会
編集／あきた市議会だより編集委員会
〒010-8560　秋田市山王一丁目１番１号
電話 018（866）2233 FAX 018（865）7857
ホームページ　http://www.city.akita.akita.jp/council/

市の家族・地域の絆づくり
キャラクター「テッテ」

この冊子は、単価１部9.765円です

11月臨時会　11月26日

12月定例会の概要　12月3日～22日

11月臨時会では、条例案４件、補正予算案１件をすべて可決しました。
12月定例会では、21年度一般会計および特別会計歳入歳出決算を認定しました。また、秋田市市民サービスセンター条例の一部を改正する件などの条例案７件、秋田市行政の基本構想を変更する件などの単行案13件、補正予算案11件、議員提案による意見書案３件を可決し、請願１件を趣旨採択、陳情８件を採択したほか、人事案２件に同意しました。

主な議案

11月臨時会

秋田市議員報酬、報酬等の額およびその支給方法に関する条例の一部を改正する件など条例案４件を可決しました。また、国の緊急雇用対策の拡充に呼応した事業として、市有施設の除雪作業や補修作業などを行う作業員等77人を雇用するほか、異常気象による米の収量減等による農家収入の減少に対する支援策として、県やＪＡ新あきたが行う貸付の利子および保証料に対して助成するための補正予算案１件を可決しました。

条例

秋田市議員報酬、報酬等の額およびその支給方法に関する条例の一部を改正

市議会議員の期末手当の年間の支給割合を現行の３・00月分から２・925月分に引き下げるため改正しました。

・施行期日　22年12月１日から

12月定例会

秋田市行政の基本構想を変更

次期総合計画の名称は、秋田市の成長により県全体をけん引していくという思いを込めて「県都『あきた』成長プラン（第12次秋田市総合計画）」とし、市民とともに元気な秋田市をつくっていくことを目指して、その基本理念を「ともにつくり　ともに生きる　人・まち・くらし」としています。

この基本理念の下、現行計画から引き継いだ５つの将来都市像別に政策を体系付け、施策の方向性を明らかにするとともに、本市の成長をけん引するため、新たに６つの成長戦略を設定して、一体的かつ集中的に経営資源を投入していきます。

成長戦略

・戦略１　都市イメージ「ブランドあきた」の確立
・戦略２　地域産業の競争力強化
・戦略３　観光あきた維新
・戦略４　環境立市あきたの実現
・戦略５　エイジフレンドリーシティ（高齢者にやさしい都市）の実現
・戦略６　次世代の育成支援

21年度決算

21年度の秋田市一般会計および特別会計の決算については、10月12日から15日までの４日間審査した後、12月定例会で認定しました。決算の概要および決算特別委員会の委員は次のとおりです。

決算の概要

一般会計および特別会計の予算現額１千889億９千167万１千円に対し、歳入決算額は１千831億１千868万２千円で、執行率は96.9％（20年度94.3％）でした。

また、これに対応する歳出決算額は１千790億９千881万６千円で、執行率は94.8％（20年度92.6％）となり、歳入歳出差引額は40億１千986万６千円となりました。このうち22年度への繰越財源11億２千948万２千円を差し引いた実質収支額では28億９千38万４千円の黒字決算となりました。

決算特別委員会

委員長　鳥井　修
副委員長　石塚　秀博
委員　高橋　智徳
佐々木　晃二
小原　譲
齊藤　善悦
相場　金二
人見　高司
宇佐美　洋二朗
佐藤　純子

予算

国の制度改正や補助内示に伴う事業、災害復旧経費のほか、急を要する事業で編成されています。

制度改正関係事業

住民情報システム改修事業

住民基本台帳データを管理している住民情報システムに、外国人住民情報を加えて、一元管理するため、システムの改修を行います。

・補正額　630万円

農地利用集積円滑化促進事業

農地の集積化を促進し、効率

的な利用を図るため、農地利用集積円滑化団体（秋田市）が、農地の貸し手と借り手の調整を行い、それぞれに奨励金を交付します。

・補正額　280万円

幼稚園就園奨励事業

保護者の負担軽減を図るための幼稚園就園奨励補助金について、国が補助単価を引き上げたことなどに伴い増額します。

・補正額　995万1千円

国補助関係事業

障害者就労訓練設備等整備事業

(1)設備整備等事業

就労移行支援、就労継続支援等の新体系へ移行する施設に対し、設備整備等に要する経費について助成します。

・対象　知的障害者通所更生施設　愛心苑

(2)グループホーム等改修事業

アパート等賃貸物件を活用したグループホーム等のバリアフリー化等の工事に要する経費について助成します。

・対象　あいしんホーム

・補正額　計294万1千円

子宮頸がん等ワクチン接種事業

子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種を促進するため、対象者のワクチン接種経費を全額公費負担します。

・補正額　1億1千733万4千円

災害復旧事業

林業施設災害復旧事業および農地農業用施設災害復旧事業

8月に発生した豪雨により被災した林道およびため池の復旧工事を行います。

・補正額　計3千161万1千円

公共土木施設災害復旧事業

7月に発生した豪雨により被災した中橋二号橋および普通河川仁別川ならびに8月に発生した豪雨により被災した普通河川繋川について復旧工事を行います。

・補正額　4千245万1千円

その他の事業

短期大学省エネルギー改修事業

美術工芸短期大学の附属図書館の空調設備に地中熱を利用したヒートポンプシステムを導入するほか、LED等の高効率照明器具への改修を行います。

・補正額　6千71万1千円

河辺市民サービスセンター（仮称）整備事業および雄和市民サービスセンター（仮称）整備事業

平成23年5月の開設に向けて、支所的機能、公民館機能、コミュニティ活動機能、地域防災機能、子育て支援機能などを整備するため、河辺市民センターおよび雄和市民センターの改修を行います。

・補正額　計9千300万円

河辺市民センター

雄和市民センター

あきたスマートシティ・プロジェクト（仮称）基本計画策定経費

まち全体のエネルギー使用効率の最適化等を通じて地球温暖化対策と市内経済の活性化を図る「あきたスマートシティ・プロジェクト（仮称）」を進めるためマスタープランの策定を行います。

・補正額　913万5千円

子育て・学び・文化サテライト（仮称）整備事業

未来志向の秋田のイメージを県内外に情報発信するとともに、市民サービスの向上を図るため、秋田ショッピングセンター（フォンテAKITA）内に子育て・学び・文化をテーマとした場を整備する設計業務委託を行います。

・補正額　492万7千円

条例

秋田市市民サービスセンター条例の一部を改正

北部市民サービスセンター、河辺市民サービスセンターおよび雄和市民サービスセンターを設置し、その使用料等について定めるため改正しました。

・施行期日　23年5月16日から。ただし、使用の許可等に関する規定は、23年4月1日から

秋田市保育所設置条例の一部を改正

川尻保育所の民間移行に伴い、同保育所を廃止するため改正しました。

・施行期日　23年4月1日から

単行案

秋田市過疎地域自立促進計画を定める件

河辺地域に係る秋田市過疎地域自立促進計画を定めました。

・計画期間　22年度から27年度まで

人事

公平委員会委員

伊勢（いせ）昌弘（まさひろ）氏（再任）

人権擁護委員

津谷（つや）ゆき子氏（新任）

聞きました

市政全般にわたり、
８人の議員が質問しました。
本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

秋水会　菅原博文

◇市長の政治姿勢◇危機管理◇秋田公立美術工芸短期大学◇移住促進◇地域いきいきづくり支援事業◇観光行政◇耕作放棄地対策

ふるさと再生・行動する首長会議の意義と取り組みは

問　同会議にどのような意義から参加し、今後、具体的にどう取り組んでいくのですか。

答　都市と地方の格差拡大や高齢化・過疎化に歯止めをかけるため、移住・交流や二地域居住などを推進する同会議の目的は、人口減少や少子高齢化が進行する本市も賛同できるものであり、元気な秋田市づくりに大きな意義があります。今後は、同会議が提言する「(仮称)都市と農山漁村交流・移住推進基本法」の制定や、大都市から地方への選択定住を促進する地方税財源改革などを、国など関係機関に対し、適時適切に働きかけていきます。

口蹄疫発生時の対策と市民生活への影響は

問　口蹄疫発生時には、どのような対策をとるのですか。また、市民に生活上の制限はありますか。

答　県と同時に危機管理対策本部を設置し、車両消毒ポイントの設置や家畜の埋却場所の選定、処分家畜の資産評価などの役割を担うとともに、被害農家の相談に対応します。市民生活に関しては、周辺住民に不要不急の外出の自粛や、イベント等の延期などの行動制限を要請し、一般車両を含め消毒ポイントでの車両消毒を徹底するなど、大きな影響があるため、地域住民への説明会のほか、チラシやホームページなどにより周知します。

市民クラブ　齊藤　勝

◇市長の政治姿勢◇歳入の確保◇家庭系ごみの減量◇秋田市中央卸売市場の地方卸売市場への転換◇フォンテAKITAへの公共施設の入居等◇地域活動への支援◇地域の諸課題

中央卸売市場の地方卸売市場への転換に関する検討内容は

問　中央卸売市場運営協議会専門部会において、地方卸売市場への転換についてどのような検討がされているのですか。

答　市場活性化等検討部会では、コールドチェーン化等の施設整備や効率的な配送システムの構築等について、管理運営体制等検討部会では、全入場業者が協力して管理運営を担う組織体制を目指し、新会社の設立などを検討しています。また、取引ルール検討部会では、先進事例の調査のほか、取引規制の緩和等を生かした業者間の連携を促進するための研修会の開催などを検討しており、これらにより、平成24年４月にはスムーズな転換が図られるものと考えています。

秋田市中央卸売市場

泉・外旭川新駅（仮称）の設置に対する取り組みは

問　公約である新駅設置への市長の決意、また、今後の取り組みはどのようなものですか。

答　新駅への地域住民の期待は認識していますが、中長期的な展望の下、十分検討を重ねた上で事業化すべき公約の一つとしています。JR東日本秋田支社との勉強会においては、請願駅の扱いとなることから市の負担が大きいことが確認されており、来年度以降、市民ニーズの把握や本格的な費用対効果分析などにより、さらに検討を進める考えです。

フォーラム21　伊藤巧一

◇米軍基地及び訓練の受け入れ◇家庭系ごみの有料化◇学校教育◇新成人のつどい◇企業誘致◇新庁舎建設◇農業◇買い物難民対策◇雄和火葬場◇フォンテAKITAへの公共施設の入居◇中通一丁目地区市街地再開発事業

中通一丁目地区市街地再開発事業の成否の責任は

問　当事業が市民の負の遺産となることが懸念されますが、事業が途中でとんざした場合、だれの責任で、だれが対応するのですか。

答　本事業は、都市再開発法に基づき、地権者が市街地再開発組合を設立して実施しており、当該組合の責任において、事業の完成を目指すことになります。事業が万が一とんざした場合は、都市再開発法の規定により県または市が事業を代行して完了させることができるとされていますが、こうした事態に陥らないよう、十分に指導・監督することが行政の責務であると考えています。

一般質問 市政について

公明党秋田市議会　堀井明美

◇第12次秋田市総合計画◇まちづくり◇経済・雇用対策◇自殺予防対策◇高齢福祉◇災害時要援護者の避難支援対策◇農業政策◇地上デジタル放送への対応

今後の家庭系ごみの有料化は

問 **関連条例案の提出が見送られましたが、今後、どのように取り組むのですか。**

答 有料化制度については、賛否両論があり、まずは、ごみ減量に対するより一層の市民の理解が必要であると判断しました。今後は、コミュニティセンター等でごみ減量の説明会を開催するほか、各町内会や各種市民団体等を対象としたごみ減量・分別井戸端会議、スーパー店頭での減量キャンペーンの実施、広報あきた等各種メディアの活用などにより、ごみ減量の周知・啓発に取り組みます。

経済・雇用対策の基本方針は

問 **安定した就労環境の確保が望まれている中で、国に対してどのように働きかけていくのですか。また、本市の経済・雇用対策の基本方針をどのように考えているのですか。**

答 国に対し、円高の歯止めやデフレ対応に加え、地方経済の活性化を重視した地方の活力を引き出す地域主権改革の推進などを全国市長会等を通じて働きかけていきます。また、本市の基本方針である「県都『あきた』成長プラン」において「地域産業の競争力強化」を成長戦略として位置付け、積極的な産業振興による地域経済の活性化と市民生活を支える雇用の維持および創出に努めていきます。

市民のみかた　佐藤哲治

◇議員報酬に対する市長の見解◇第12次秋田市総合計画基本構想◇家庭系ごみの有料化◇秋田公立美術工芸短期大学の4年制大学化◇中通一丁目地区市街地再開発事業◇新庁舎建設◇雇用対策◇介護保険施設への入所待機者◇子育て◇マイタウン・バス◇農林水産業の振興◇財政援助団体等◇指定管理者制度◇公共施設の利活用◇新城川改修計画

介護家族が気軽に相談できる体制の確立は

問 **介護家族が気軽に相談できる体制の確立に向けて、どのように考えているのですか。**

答 ケアマネジャーが介護家族の悩みも聞きながらケアプランを作成し、介護サービスの提供により介護者の負担軽減に努めているほか、地域包括支援センターも地域での総合的な相談窓口となっています。また、同支援センターのほか、秋田市社会福祉協議会や秋田県長寿社会振興財団において介護家族からの多岐にわたる相談に対応しており、これらについて、今後、広報あきたや各種パンフレットに掲載するなど、周知に努めていきます。

議員報酬に対する見解は

問 **本市議会の議員報酬の額について、市長はどのような見解を持っていますか。**

答 現状の議員報酬の額は、他の中核市と比較すると中位にあり、同規模の都市間において均衡が図られた水準と考えていますが、議員報酬の水準の見直しについては、必要に応じ、特別職の給与と併せ、秋田市特別職の議員報酬等の額に関する審議会の意見を聞き、適切に対応していきます。

マイタウン・バスの利便性の向上を

問 **マイタウン・バスについて、総合病院やスーパー等を経由する路線の延伸や、乗り継ぎの円滑化、運賃の引き下げなどにより、利便性の向上を図るべきではありませんか。**

答 これまで、運賃については、割引率の高い定期券の導入や、路線バス回数券を使えるようにするなど、利便性の向上に努めています。また、乗り継ぎについては、複数ある接続地点における電車や路線バスとの乗り継ぎに可能な限り配慮したダイヤ編成に努めています。さらに、市民からの要望が多い総合病院への路線の延伸については、バス事業者と協議をしており、実現に向けて努力していきます。

マイタウン・バス南部線

一般質問

市政について聞きました

秋水会　小野寺　誠

◇市長の市政運営◇平成23年度の機構改正◇次期行政改革大綱◇財団法人秋田市総合振興公社◇環境行政◇自然災害への対応◇過疎地域自立促進計画◇公共交通の充実◇県道河辺阿仁線の整備促進

市出資団体の経営の健全化は

問　公社および第三セクターの経営改善の具体策と今後のあり方をどのように考えているのですか。

答　公社等の各団体が、公益法人制度改革などによる急速な状況変化に対応するには、各団体が自ら業務の効率化などの経営改善を進めていく必要があると考えています。本市としては、出資者としての立場から、各団体の設立目的や担っている公益性等に照らし、経営改善の促進、本市の人的関与や財政支援の縮減などを検討し、平成23年度中には一定の方針を決定することとしています。

市民生活部と地域振興部の統合の考えは

問　市民生活部と地域振興部の統合は、７つの市民サービスセンターの整備が終了してからにすべきではありませんか。

答　平成23年度の機構改正では、同年５月に予定されている北部、河辺、雄和の各市民サービスセンターの同時開設という機会をとらえ、市民協働・都市内地域分権をより一層推進するため、市民生活や地域に密着した施策・事業を所管する両部を統合することとしたものです。現在の地域振興部が所管している業務をすべて市民生活部に移管し行政の継続性を確保するとともに、事務の再編により体制の充実を図ります。

秋水会　齊藤善悦

◇市長の政治姿勢◇第12次秋田市総合計画◇農業問題◇新市の建設計画「緑あふれる新県都プラン」◇地域の諸課題

食料と農業・農村に対する考えは

問　全国市長会における議論なども踏まえ「食料と農業・農村」についての市長の基本的な考え方はどうですか。

答　食料生産を担う農業・農村は、環境保全や都市防災などにも重要な役割を果たしており、国民共通の財産、社会資本として維持、振興する必要があると考えます。そこで、「県都『あきた』成長プラン」において、「農林水産業経営の確立と食料の安定供給」や「豊かな農山村の形成」などを施策の柱とし、成長戦略として「戦略作目による新たな農業ビジネスの展開」を方向付けています。

田園都市構想と食料自給圏の取り組みを

問　「田園都市構想」と「食料自給圏」の考え方に基づく取り組みを、まちづくりや農業振興に取り入れるべきではありませんか。

答　現在策定中の第６次秋田市総合都市計画や第３次秋田市国土利用計画では、都市機能と農林業・農村が有する多面的機能が共存するまちづくりを目指しています。また、秋田市農林水産業・農村振興基本計画では、食料の生産と消費を通じて農業・農村と都市住民が支え合う都市近郊型農業の実現を目指しています。田園都市構想、食料自給圏の根底にある理念は、本市のまちづくりや、農業振興施策の基本的な考えに生かされており、今後、都市と農村の共存・共生は一層重要性を増していくものです。

秋水会　鎌田修悦

◇市長の政治姿勢◇財政◇市民協働・都市内地域分権◇秋田拠点センターアルヴェ◇公務員の雇用保険◇次期行政改革大綱原案◇子ども手当◇農林業政策

子ども手当の財源に対する考えは

問　子ども手当の地方負担分に対する見解はどうですか。

答　子ども手当は、制度導入に当たり国の責任で実施することとしていましたが、財源不足を理由に児童手当との併給方式とされ、地方負担が継続されています。国は平成23年度概算要求において、引き続き地方負担を含めた要求をしており、さらに、扶養控除見直しに伴う地方増収分について子ども手当としての地方負担を求める動きもあります。さらに地方負担を拡大することは、到底容認できるものではないことから、国が全額負担するよう全国市長会等を通じ強く訴えていきます。

ＴＰＰ交渉参加に対する見解は

問　ＴＰＰ交渉への参加について、全国の自治体などでは危機感を感じていますが、本市としてどのように考えていますか。

答　ＴＰＰへの参加は、社会構造にも大きな影響を及ぼす重大な課題であることから、農業分野のみならず国民生活への影響などを踏まえた十分な議論を重ねた上で、慎重かつ適切な判断が必要であると考えます。参加に当たっては、食料の安全保障や安定確保、食料自給率の維持向上、農業・農村が有する多面的機能の保全などの課題に対し、国が実効性ある対策を責任を持って講ずることが前提であると考えています。

決算特別委員会・常任委員会の審査から

決算特別委員会および各常任委員会で交わされた質疑応答の中から、主なものを掲載しています。

決算特別委員会の審査から

10月12日から4日間開催された決算特別委員会での主な質疑応答です。

問　総務省が公表した平成21年度市町村普通会計決算の概要の速報によると、相当数の市町村において20年度より経常収支比率が低下していますが、本市において上昇しているのは、どのような理由ですか。

答　経常収支比率は、経常経費に充当する一般財源が、地方税・地方譲与税等の経常一般財源に占める割合であり、本市では、21年度は前年度に比べ、臨時財政対策債や地方交付税は増えたものの、市税や地方譲与税の減少により、経常一般財源が減少したため、0.4ポイント上昇したものです。類似の中核市との比較では標準的なレベルにあるものの、税収減により悪化する傾向にあります。

常任委員会の審査から

12月定例会の各常任委員会での主な質疑応答です。

総務委員会

問　平成23年4月から機構改正を行うに当たっての基本的な考え方はどのようなものですか。

答　市民に直接サービスを提供する部門については、サービスの維持・向上を図るとともに、市民にとってわかりやすい組織体制とすることを目指しています。一方、内部管理に関わる部門については、できる限り簡素で効率のよい組織とすることを基本としています。さらに、平成23年4月からスタートする第12次秋田市総合計画の施策体系との整合性を図るとともに、喫緊の政策課題に対応することにも意を用いています。

厚生委員会

問　川尻保育所の民間移行について、移行に向け要件が整ってきていると思いますが、今後の対応はどのようになりますか。

答　現在、移行先である法人から嘱託として受け入れた職員が、川尻保育所の職員と一緒に保育に携わっています。また、年明けからは、園長および主任の候補者からも随時保育に参加していただき、平成23年4月1日の移行がスムーズに進むよう対応していきます。

教育産業委員会

問　短期大学省エネルギー改修事業について、地中熱利用ヒートポンプシステムを導入した場合のランニングコストの節減効果はどうですか。

答　美術工芸短期大学では、冷暖房に校舎全体で年間約8万リットルの灯油を使用しており、そのうち図書館部分については、約2万5千リットルを使用していることになります。図書館部分への地中熱利用ヒートポンプシステムの導入によって、その分の灯油が不要となり、1リットル当たり75円で換算すれば、年間約188万円の灯油代が節減できる計算となります。また、図書館部分に新たに分離型の灯油式ボイラーを導入した場合は、年間約218万円の灯油代がかかる計算となりますが、ヒートポンプシステムの導入に伴って、新たにかかる電気料を差し引いても、年間53万円から83万円ほどの節減効果が期待できます。

建設委員会

問　「子育て・学び・文化サテライト（仮称）整備事業」によってフォンテAKITAへ導入される公共施設の内容について、必ずしも現在の案に固執せず、当委員会などで出された意見について、今後、反映させる考えはありませんか。また、県都の玄関口としての秋田駅前の重要性は理解していますが、導入される公共施設がその効果を十分発揮するためには、県と一体となって整備する必要があります。県の入居内容等を早急に提示すべきではありませんか。

答　「子育て・学び・文化サテライト」のコンセプトを逸脱しない範囲で、議会等の意見も踏まえ、設計委託までに、さらに施設内容を精査します。また、県に対しては、市のコンセプトおよび駅前という立地条件を踏まえて検討してもらうよう情報を提供しており、これまでに8回に渡り協議しています。まだ明確な回答は得られていませんが、県当局が、12月定例県議会において、年度内に結論を出したいと表明したとのことであり、市としては、これまで以上に県と連携を図りながら、公共施設と商業施設が相乗効果を発揮できるよう対応していきます。

お知らせ ケーブルテレビで議会中継をご覧ください

年4回開催される定例会の市長説明、代表・一般質問および答弁などについては秋田ケーブルテレビで生中継されています。また、インターネットでの録画映像配信も行っており、市議会ホームページからいつでも議会映像がご覧いただけます。

市議会を傍聴しませんか

傍聴する際、事前の申し込みは必要ありません。当日に簡単な手続を行うだけで、本会議とすべての委員会を傍聴できます。

本会議の傍聴は、直接、本会議場へお越しください。受付では、交付日限り有効の傍聴券を交付します。

常任委員会の傍聴は、開会の1時間前から議会事務局で受付を行います。定員が20人となっており、開会の30分前に定員を超えた場合は抽選となります。

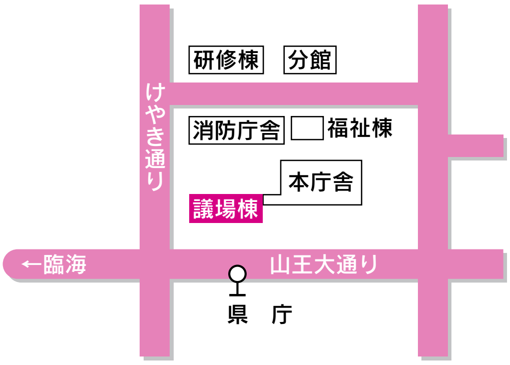
年に4回開催される定例会の日程予定や質問予定者については、開会の約2週間前に決定し、市議会ホームページに掲載しています。また、市民課、土崎支所、西部市民サービスセンター、駅東サービスセンター、市民センター、連絡所、地域センター、公民館にポスターを掲示します。

12月定例会の本会議には、221人の傍聴がありました。議員の活動や市政の方向などを知るためにも、ぜひ傍聴においでください。

※議場は議場棟の2階、委員会室は1階にあります。

※請願・陳情および議会の日程や傍聴の手続などについて、ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

電話（866）2233



議会の動き

11月18日　厚生委員会（閉会中）
19日　議会運営委員会
建設委員会（閉会中）
各派会長会議
24日　全員協議会
26日　11月臨時会
各派会長会議
12月3日　12月定例会（22日まで）
10日　各派会長会議
22日　議会だより編集委員会
1月7日　議会だより編集委員会
19日　建設委員会（閉会中）
21日　教育産業委員会（閉会中）

次回の定例会は2月下旬の予定です

意見書を提出しました

秋田市議会の意見として、国会および関係行政庁に提出しました。

○雇用と生活を守る施策強化に関する意見書
○ＥＰＡ交渉及び緊急需給調整対策等に関する意見書
○高齢者の生活実態に見合う年金の引き上げ等に関する意見書

請願・陳情の結果について

◎採　択

陳 情

○雇用と生活を守る施策強化に関する意見書の提出について
○ＥＰＡ交渉及び緊急需給調整対策等に関する意見書の提出について
○高齢者の生活実態に見合う年金の引き上げ等に関する意見書の提出について
○牛島児童館の移設について（２件）
○桜小学校区の学童保育の増設について
○印刷物の発注について
○子宮頸がん予防ワクチン接種への公費助成について

◎趣旨採択

請 願

○ＴＰＰへの参加反対に関する意見書の提出について

◎不 採 択

陳 情

○辺野古への新基地建設、米軍訓練の全国への移転拡充を約束した「日米合意」の撤回に関する意見書の提出について
○住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充等に関する意見書の提出について
○在日米軍に対する政府の「思いやり予算」の廃止に関する意見書の提出について（２件）
○最低保障年金制度の創設に関する意見書の提出について
○中通一丁目地区市街地再開発による仲小路の直線街並み分断中止について
○秋田市土崎国道７号下水道本管改修工事の緊急施工について

◎継続審査

陳 情

○秋田市文化会館と中央公民館の運営（活動拠点）の正常化について　ほか２件